

サンプル株式会社 御中

財務健康診断

2022年8月

<添付資料>

- 【1】健康診断結果通知票
- 【2】決算書概要
- 【3】貸借対照表に関する財務分析
- 【4】現預金増減分析
- 【5】損益計算書に関する財務分析
- 【6】営業キャッシュフローに関する財務分析
- 【7】総括 ～財務健康診断を現場の行動に活かすために～
- 【補助資料】生命保険の有効活用






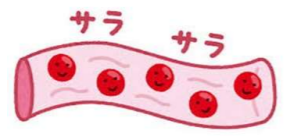



HELLObase




【1】健康診断結果通知票

この度はHELLO baseの企業健康診断を受診いただき、誠にありがとうございます。この健康診断は、企業の決算書を基に3つの観点から現状把握を試みています。中には『経営には数字に現れない事もあり、その目に見えない部分の方が大切なこともある。』とおっしゃる方もおられますが、私たちはそう思いません。それは正しい経理処理を行っていなかったり、決算書やこういった分析から目を背けている内に、事実が数字に表れない体質になってしまっているだけです。これを機に改善を図りましょう！

(株)HELLO base
渡邊一史



	理想的な状態	改善が必要な状態
資産負債体 <small>貸借対照表に基づくチェック</small>	健康体 資産と負債のバランスがとれているため、結果として純資産が積みあがった安全性の高い健康的な状態になっています。 	メタボリック症候群 資産を取得するための調達バランスが崩れており、貸借対照表が膨張した安全性の低い状態になっています。 
	サラサラ血 売上高→売上総損益→経常損益と言う流れが非常にスムーズになっており、利益が残りやすい体質になっています。 	ドロドロ血 売上高に対する原価又は販売管理費のバランスが崩れてしまい、利益が残りにくい体質になってしまっています。 
利益血流 <small>損益計算書に基づくチェック</small>	スポーツマン 損益計算書上の税引き後利益と、経費にはなるがキャッシュアウトがない償却費を足したキャッシュフローが借入返済を上回る理想的な状態です。 	虚弱体質 キャッシュフローが借入返済を下回ってしまい、常に資金繰りがひっ迫している事が想定できる状態です。 

検査項目	評価基準	前回	今回	
総合評価	多面的に見た企業の健康状態チェック	健康	正常	
区分	身体測定	貸借対照表に基づく体型チェック	正常	健康
	血液検査	損益計算書に基づく血流チェック	健康	再検査
	体力測定	キャッシュフローに基づく返済余力チェック	健康	経過観察
BS身体測定		PL血液検査	CF体力測定	
健康体		ドロドロ血 	経過観察 	

中分類検査項目	基準値	前回	2021年8月	今回	2022年8月
		検査値	判定	検査値	判定
総合評価	—	—	29点 健康	—	19点 正常
BS身体測定	—	—	8点 正常	—	10点 健康
自己資本比率	30%	19%	2点 経過観察	17%	2点 経過観察
流動比率	150%	158%	3点 正常	208%	4点 健康
固定長期適合率★	130%	67%	3点 正常	54%	4点 健康
PL血液検査	—	—	10点 健康	—	4点 再検査
総資本当期利益率(ROA)	6%	12.6%	4点 健康	2.7%	1点 再検査
売上高経常利益率	4%	4%	2点 経過観察	1%	1点 再検査
労働分配率★	60%	50%	4点 健康	58%	2点 経過観察
CF体力測定	—	—	11点 健康	—	5点 経過観察
債務償還年数★	10年	3年	4点 健康	10年	2点 経過観察
実態債務償還年数★	7年	2年	4点 健康	8年	1点 再検査
適正借入金比率★	120%	88%	3点 正常	115%	2点 経過観察

★低い方が点数が高い項目

【2】決算書概要

勘定科目	前期	当期	勘定科目	前期	当期
現金	4,637,432	7,364,331	買掛金	6,463,733	7,384,839
預金	48,374,732	63,949,313	⑮仕入債務合計	6,463,733	7,384,839
①現金・預金合計	53,012,164	71,313,644	未払金・未払給与	10,283,721	11,092,733
売掛金	8,287,332	10,293,873	未払法人税等	2,374,393	4,973,893
②売上債権合計	8,287,332	10,293,873	未払消費税等	5,637,432	6,738,321
③有価証券合計	0	0	預り金・仮受金	1,872,839	2,536,273
④当座資産合計①～③	61,299,496	81,607,517	短期借入金(役員借入)	0	0
商品	8,384,738	11,938,473	短期借入金(外部調達)	20,000,000	18,000,000
⑤棚卸資産合計	8,384,738	11,938,473	上記以外の他流動負債	1,839,473	2,302,832
仮払金	29,000	154,300	⑯他流動負債合計	42,007,858	45,644,052
短期貸付金	2,938,473	13,746,332	⑰流動負債合計⑮⑯	48,471,591	53,028,891
前渡金・前払費用・未収入金	3,849,384	2,984,733	長期借入金	44,000,000	80,000,000
上記以外の流動資産	0	0	長期役員借入金	11,305,509	9,452,950
⑥他流動資産合計	6,816,857	16,885,365	社債・リース債務	0	0
⑧流動資産合計④～⑥	76,501,091	110,431,355	上記以外の固定負債	4,030,560	3,435,360
建物・付属設備・構築物	28,374,334	30,283,743	⑱固定負債合計	59,336,069	92,888,310
機械・工具器具備品・車両運搬具	3,546,332	4,893,743	⑲負債合計⑰⑱	107,807,660	145,917,201
土地	14,646,474	18,347,382	⑳資本金合計	5,000,000	5,000,000
上記以外の有形固定資産	0	0	㉑資本剰余金合計	0	0
⑩有形固定資産計	46,567,140	53,524,868	㉒利益剰余金合計	20,938,273	25,643,105
ソフトウェア	0	0	㉓自己株式	0	0
上記以外の無形固定資産	0	0			
⑪無形固定資産計	0	0			
出資金	0	0			
敷金・差入保証金	1,000,000	1,000,000			
保険積立金	7,363,332	9,287,463			
上記以外の投資等	2,314,370	2,316,620			
⑫投資その他資産合計	10,677,702	12,604,083			
⑬固定資産合計⑩～⑫	57,244,842	66,128,951	㉔株主資本合計	25,938,273	30,643,105
⑭繰延資産合計	0	0			
⑮資産合計⑬⑭	133,745,933	176,560,306	㉕負債・純資産合計⑲⑮	133,745,933	176,560,306

勘定科目	前期	当期
①売上高合計	475,744,221	459,694,243
②期首商品棚卸高	29,392,834	27,463,432
③当期商品仕入高	348,394,311	343,443,133
④期末商品棚卸高	27,463,432	20,394,733
⑤商品売上原価＝②＋③－④	350,323,713	350,511,832
⑥売上総損益金額＝①－⑤	125,420,508	109,182,411
⑦(参考)粗利率	26.4%	23.8%
⑧販売管理費計＝⑳～㉑	106,544,044	107,617,453
⑨営業損益金額＝⑥－⑧	18,876,464	1,564,958
⑩受取利息	28,182	39,382
⑪雑収入	0	6,954,312
⑫上記以外の営業外収益	0	0
⑬営業外収益合計＝⑩～⑫	28,182	6,993,694
⑭支払利息	2,028,384	1,837,463
⑮上記以外の営業外費用	0	0
⑯営業外費用合計＝⑭⑮	2,028,384	1,837,463
⑰経常損益金額＝⑨＋⑬－⑯	16,876,262	6,721,189
⑱特別利益	0	0
⑲特別損失	0	0
⑳税引前当期純損益＝⑰＋⑱－⑲	16,876,262	6,721,189
㉑法人税等	70,000	2,016,357
㉒当期純損益＝⑳－㉑	16,806,262	4,704,832

想定年収430万円の換算社員数	9.2人	9.6人
-----------------	------	------

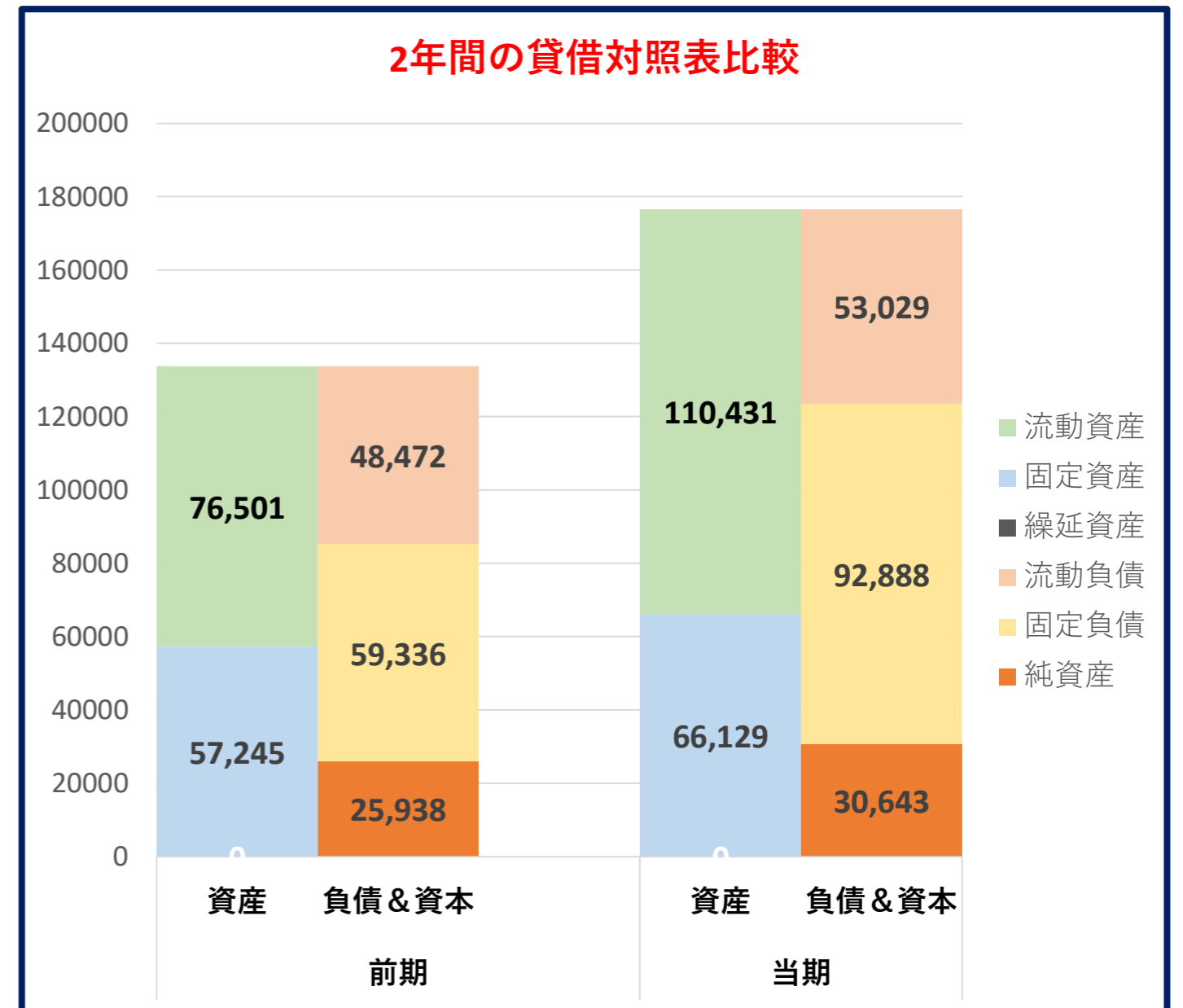
* 2020年厚労省調べ

販売管理費内訳(中分類)	前期	当期
㉓人財費	62,450,942	63,404,874
㉔顧客費	8,953,469	8,035,648
㉕店舗維持費	32,465,059	33,275,376
㉖その他経費	2,674,574	2,901,555
⑧販売管理費計＝㉓～㉖	106,544,044	107,617,453

販売管理費内訳(詳細)		前期	当期		
㉓人財費	役員報酬	12,000,000	12,000,000		
	給料手当	27,483,834	29,484,023		
	雑給	12,039,433	11,923,314		
	賞与・退職金	2,000,000	2,300,000		
	法定福利費	5,392,898	5,691,923		
	福利厚生費	2,039,344	171,181		
	通勤旅費	1,495,433	1,834,433		
	採用教育費	0	0		
㉔顧客費	外注費・派遣外注費	0	0		
	荷造運賃	594,443	510,033		
	広告宣伝費	2,030,444	1,203,444		
	交際費	1,910,808	1,088,676		
	会議費	539,487	644,548		
	旅費交通費・車両費	2,938,443	3,549,603		
㉕店舗維持費	諸会費・寄付金	939,844	1,039,344		
	通信費	626,766	901,923		
	消耗品費	1,082,794	928,193		
	修繕費	646,649	148,500		
	水道光熱費	2,039,494	2,115,945		
	新聞図書費	103,393	193,943		
	リース料	1,983,831	1,983,831		
	地代家賃・賃借料	20,093,912	20,093,912		
	租税公課	41,400	226,360		
	事務用品費・備品費	694,913	684,933		
	衛生費・保守費	193,483	1,239,413		
㉖その他経費	減価償却費	4,958,424	4,758,423		
	寄付金	49,410	75,950		
	支払手数料・顧問料	1,804,921	1,843,312		
	保険料	790,410	821,830		
⑧販売管理費計＝㉓～㉖	106,544,044	107,617,453	雑費	29,833	160,463

【3】貸借対照表に関する財務分析

資産の部			負債・純資産の部			単位:円
科目	前期	当期	科目	前期	当期	
①現金・預金合計	53,012,164	71,313,644	㊸仕入債務合計	6,463,733	7,384,839	
②売上債権合計	8,287,332	10,293,873	㊹他流動負債合計	42,007,858	45,644,052	
③有価証券合計	0	0	㊺流動負債合計㊸㊹	48,471,591	53,028,891	
④当座資産合計①～③	61,299,496	81,607,517	㊻固定負債合計	59,336,069	92,888,310	
⑤棚卸資産合計	8,384,738	11,938,473	㊼負債合計㊺㊻	107,807,660	145,917,201	
⑥他流動資産合計	6,816,857	16,885,365	㊽資本金合計	5,000,000	5,000,000	
㊾流動資産合計④～⑥	76,501,091	110,431,355	㊿資本剰余金合計	0	0	
⑦有形固定資産計	46,567,140	53,524,868	㊽利益剰余金合計	20,938,273	25,643,105	
⑧無形固定資産計	0	0	㊾自己株式	0	0	
⑨投資その他資産合計	10,677,702	12,604,083	㊿株主資本合計	25,938,273	30,643,105	
㊿固定資産合計⑦～⑨	57,244,842	66,128,951				
㊽繰延資産合計(事業主貸)	0	0				
㊾資産合計㊿㊽㊾	133,745,933	176,560,306	㊿負債・純資産合計㊼㊽	133,745,933	176,560,306	



主要診断結果

分析指標	前期	当期	適正值	所見
自己資本比率	19%	17%	30%	まずは30%を目指しましょう。
流動比率	158%	208%	150%	適正値を上回っています。
固定長期適合率★	67%	54%	130%	適正値を上回っています。
固定比率★	221%	216%	170%	純資産の積み上げが必要です。

その他診断結果

科目	当期	適正值	判定	所見
現預金販管費率	795%	300%	○	現預金保有は十分な数値です。
全体の講評	自己資本の蓄積が不十分で、業況悪化により一気に資金繰り悪化する可能性がありますので、PL予算を設定し、定期的に進捗することで早めに業況変化を察知する必要があります。			

【4】現預金増減分析（単位；千円）

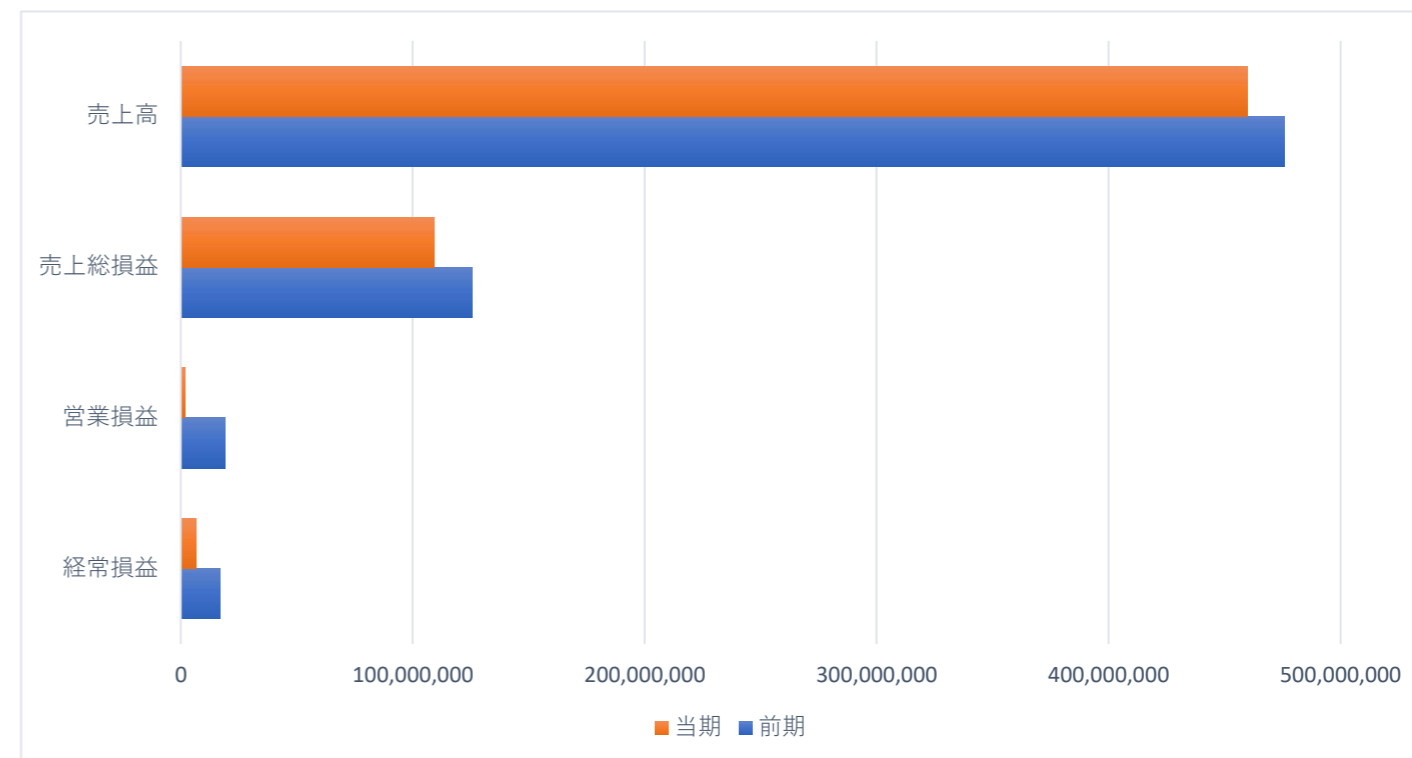
前期との 差額	お金の増減	現預金以外の 流動資産の増減	当期	前期	現預金以外の 当座資産の増減	当期	前期
18,301	▲ 15,629	15,629	39,118	23,489	2,007	10,294	8,287
↑	お金の増減	固定資産の増減	当期	前期	棚卸資産の増減	当期	前期
当期現預金残高	▲ 8,884	8,884	66,129	57,245	3,554	11,938	8,385
71,314	↑	繰延資産の増減	当期	前期	他流動資産の増減	当期	前期
前期現預金残高	0	0	0	0	10,069	16,885	6,817
53,012	お金の増減	流動負債の増減	当期	前期	仕入債務の増減	当期	前期
	4,557	4,557	53,029	48,472	921	7,385	6,464
	お金の増減	固定負債の増減	当期	前期	短期借入金の増減	当期	前期
	33,552	33,552	92,888	59,336	▲ 2,000	18,000	20,000
	お金の増減	想定純資産(利益) の増減	当期	前期	雑流動負債の増減	当期	前期
	4,705	4,705	30,643	25,938	5,636	27,644	22,008
		損益計算書項目	増減	当期	前期		
		総売上高	▲ 16,050	459,694	475,744		
		売上総損益	▲ 16,238	109,182	125,421		
		経常損益	▲ 10,155	6,721	16,876		
		税引き後当期損益	▲ 12,101	4,705	16,806		

現預金の増減要因	資産が増えればお金は減る、減れば増える	負債が増えればお金は増える、減れば減る	純資産が増えればお金は増える、減れば減る
現預金以外の資産は減少しましたが、それ以上の負債増加・純資産増加があったので、結果として現預金は増加しました。	現預金以外の資産が増加したため、現預金は減少しました。	負債が増加したため、現預金は増加しました。	純資産が増加したため、現預金は増加しました。

【5】損益計算書に関する財務分析

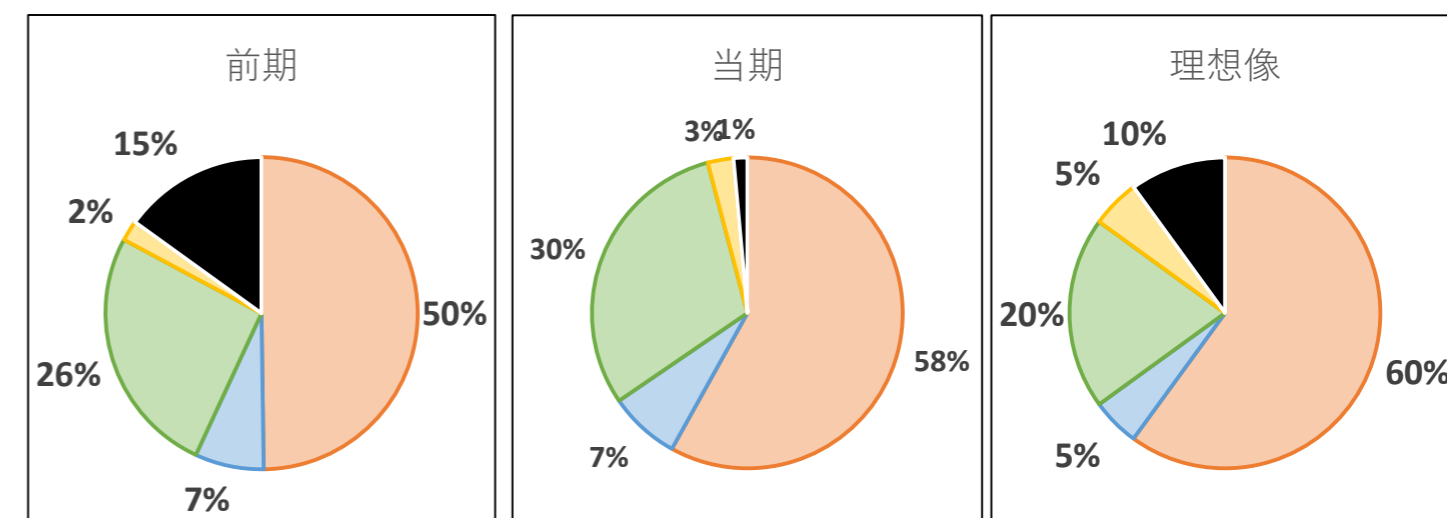
(1) 利益構成の全体像

粗利益構成	粗利益構成額		対売上高比率	
	前期	当期	前期	当期
売上高	475,744,221	459,694,243		
売上総損益(粗利益)	125,420,508	109,182,411	26.4%	23.8%
営業損益	18,876,464	1,564,958	4.0%	0.3%
経常損益	16,876,262	6,721,189	3.5%	1.5%
税引前当期純損益	16,876,262	6,721,189	3.5%	1.5%
税引後当期純損益	16,806,262	4,704,832	3.5%	1.0%



(2) 営業損益の構成

金額表示		要約PL	粗利に対する構成比率表示	
前期	当期		前期	当期
125,420,508	109,182,411	売上総損益		
62,450,942	63,404,874	人財費	50%	58%
8,953,469	8,035,648	顧客費	7%	7%
32,465,059	33,275,376	店舗維持費	26%	30%
2,674,574	2,901,555	その他固定費	2%	3%
18,876,464	1,564,958	営業損益	15%	1%



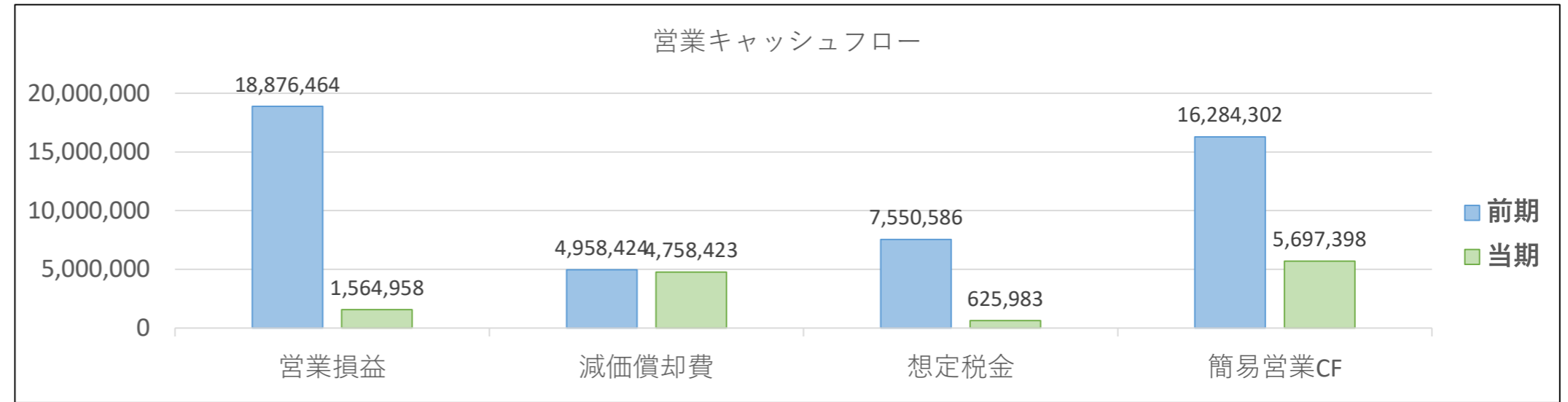
損益計算書についての考察

人財費は比較的健全になっているものの、店舗維持費の割合が高くなっていることから、生産性の改善が望まれます。生産性が低く人財費が適正值になっているという事は、社員から給料に対する不満もでかねませんので注意が必要です。

【6】営業キャッシュフローに関する財務分析

(1) 営業キャッシュフローの構成

営業CF構成	前期	当期
営業損益	18,876,464	1,564,958
減価償却費	4,958,424	4,758,423
想定税金	7,550,586	625,983
簡易営業CF	16,284,302	5,697,398

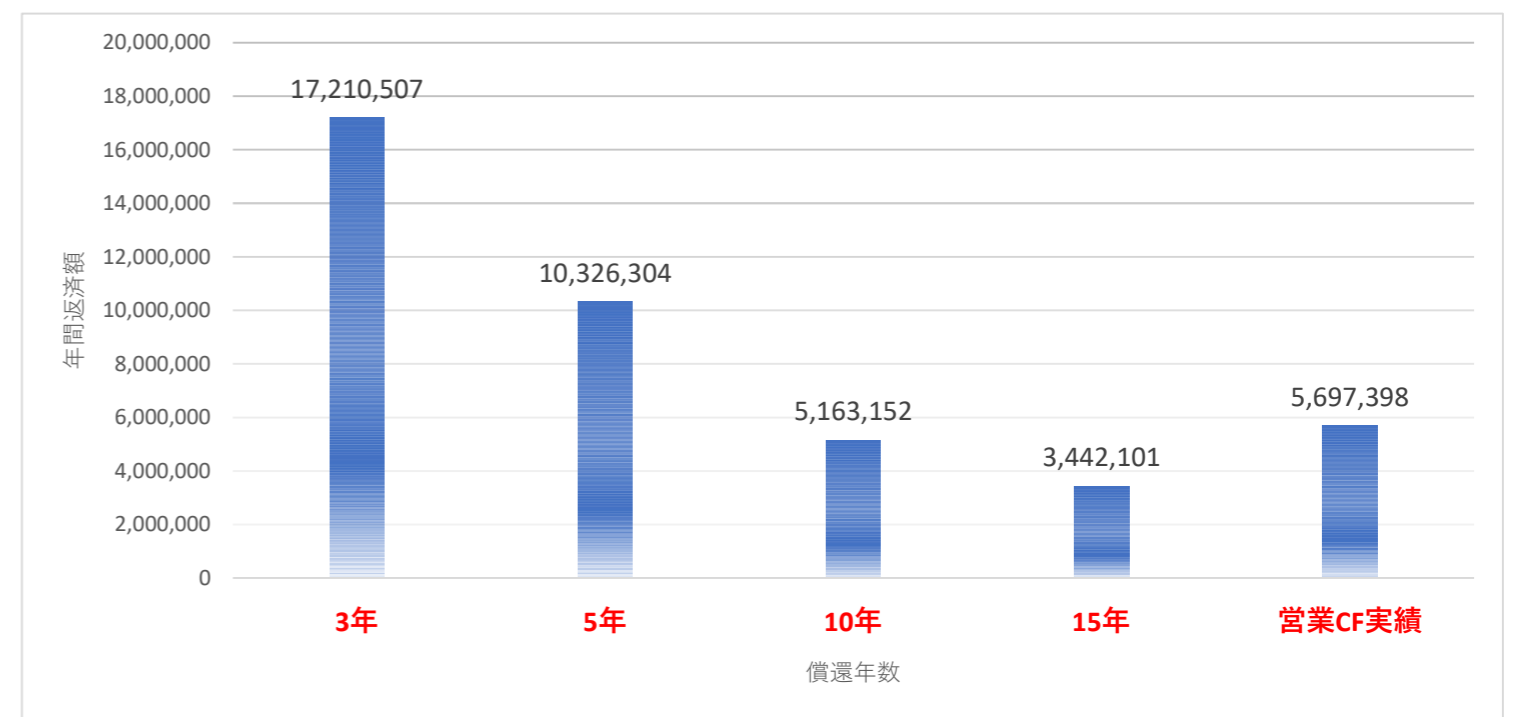


(2) 固定負債(償還債務)と実態償還債務の関係性

償還債務構成	前期	当期	運転資金構成	前期	当期
①固定負債+要返済短期借入	79,336,069	110,888,310	①売上債権	8,287,332	10,293,873
現預金から3か月分の販管費を控除	26,376,153	44,409,281	②棚卸資産	8,384,738	11,938,473
②所要運転資金①+②-③	10,208,337	14,847,507	③仕入債務	6,463,733	7,384,839
③実態償還債務①-②-③	42,751,579	51,631,522			

(3) 償還年数の変化による年間返済額と営業CFの比較

償還年数	3年	5年	10年	15年	営業CF実績	実態債務償還年数
年間返済額	17,210,507	10,326,304	5,163,152	3,442,101	5,697,398	9.1年



キャッシュフローに対する所見

実態償還債務年数は10年以内に収まっていますが、当期で大きくキャッシュフローが落ち込んでいますので、対策が必要です。

【7】総括 ～財務健康診断を現場の行動に活かすために～

項目	優先順位	言葉の意味・優先すべき理由	具体的方法
売上債権の精査		売上債権回転期間に課題があり、回収が遅れている売掛金があるか、最悪売上高の粉飾も疑われかねません。	売掛表など売掛金計上の根拠となる資料を精査する。 場合によっては回収サイトの見直しや売掛先の絞り込みも行う。
在庫高の管理		在庫回転期間に課題があり、不良在庫又は滞留気味の在庫があるか、最悪架空在庫などによる粗利益の粉飾も疑われかねません。	実地棚卸などの根拠資料を精査する(極力毎月が望ましい)。 不良在庫・滞留在庫の処分方法も検討する。
そのほか流動資産の精査		仮払金の精算漏れや立替金・社員貸付金の未回収などが含まれている事が考えられますので、まず実態把握するところから初めて税理士さんと処理方法を考えましょう。	過去の総勘定元帳などから科目ごとに内容を精査し、方針を立てる。
有形固定資産の圧縮		有形固定資産の回転期間に課題があり、投資対効果が劣化しているようです。投下した資本が適正に回収されているかを検証できる状態にしましょう。	減価償却が適正に実施されているのか確認する。 有形固定資産ごとの投資対効果を検証する。
仕入債務の精査		仕入債務回転期間が長期化しており、支払い条件の変更などが要因であれば良いのですが、そうでなければ個社別の買掛金精査が必要です。	売掛表など売掛金計上の根拠となる資料を精査する。 支払い漏れ、振込手数料の相殺漏れなどを検証する。
そのほか流動負債の精査		特別な要因がなく金額が増えている場合、未払金・預り金の支払い漏れ、前受け金の取崩し漏れなどが考えられます。	補助科目の残高精査をし、税理士さんと方針を決める(経費の計上漏れがあるかもしれないため)
資金調達先の見直し		資金用途に対して適正な借り入れ方法、調達金利とはなっていないようですので、資金調達先の見直しも視野に入れておきましょう。	借入明細表(当初借入金額、現状残高、調達金利、担保設定)を作成する。
株主構成の検討		事業承継も含めた株主構成の検討の必要がありそうです。将来の事を考えて長期的な視点で着手しましょう。	実態バランスシートを作成する。 株主構成を考えて事業承継のスケジュールリングをする。
(人時)生産性の改革	2	売上高をもう少し細分化して、KPIとの関連性やスタッフの勤務時間にも配慮した分析もチャレンジしましょう。	売上高を細分化したKPIのロジックツリーを作成する。
マージンミックスの改善		売上高の構成と粗利益率のバランスが悪いようです。技術と店販の構成と、その結果としての粗利益率の適正値を把握しましょう。	商品別粗利益率表(予実管理)を作成する。
労働分配率改善		生み出した粗利益額と、それに対する人件費の割合に課題があるようです。人財費の構成を細分化して検証してみましょう。	自社における総報酬の現状と理想像を整理する。 賃金制度が適正なものになっているのかを検証する。
固定経費予算設定	1	生み出した粗利益額と、それに対する固定費の割合に課題があるようです。人財費・顧客費・店舗維持費・その他固定に分けて予算設定しましょう。	固定経費予算を設定する(できるだけ補助科目単位で)。
返済計画の見直し		営業キャッシュフローと年間の返済額に課題があるようです。営業キャッシュフローを増やす事も当然ですが、返済計画も再度考えてみましょう。	月別返済計画表を作成する。
その他気になる点			

【補助資料】生命保険の有効活用

	①事業保障資金準備	②死亡退職金・弔慰金資金準備	③事業承継対策資金	④社員への福利厚生資金準備	⑤生存退職金資金準備
意味	社長又はキーマンに万一の事があった場合、会社を存続できるのか？	残されたご家族の生活費は確保できているのか？	事業承継時に発生する資金を準備できているか？	社員への退職金準備の必要性を考慮し、必要であればその準備はできているか？	勇退退職金の準備はできているのか？
本質的対策 経営改善	個々の役割を高め、特定の人物に依存しなくても良い体質づくり	就業規則の整備	長期事業計画に基づく、経済的継承と思想的承継の準備	総報酬の考え方に基づく、全社員のキャリアパス キャリアパスに基づく人事制度(賃金・評価制度)構築	
生保活用対策時の 目安となる指標	短期的視野＝運転資金＋固定費 長期的視野＝実態BSIによる純資産	役員報酬・在任年数・功績倍率 功労加算・業務上or業務外	長期的KGI 簡易的把握のための純資産	労働分配率 賃金テーブル	役員報酬・在任年数・功績倍率
必要資金計算より算出した目安	万円	万円	万円	万円	万円

(2) 必要資金計算

①事業保障資金準備

Ⓐ当面の固定費の支払い、Ⓑ負債の返済により、現場の混乱を最小限に留める必要があります。

固定費	人材費	3170万円	固定負債	9289万円
	顧客費	402万円	短期借入金(外部調達)	1800万円
	維持費	1664万円	要返済資金…Ⓑ	11089万円
	その他	145万円	事業保障資金準備 (Ⓐ＋Ⓑ)	16470万円
6ヶ月分の制御不能固定費…Ⓐ		5381万円		

②死亡退職金・弔慰金資金準備

下記に簡易での死亡退職金の計算をしておりますが、必ず顧問税理士の確認をお願い致します。

Ⓐ死亡or生存 退職金	役員報酬月額 100万円	×	在任期間	×	功績倍率 2.5倍	=	
Ⓑ功労加算	創業社長 などの場合		死亡退職金	×	功労加算率 20%	=	
Ⓒ弔慰金	役員報酬月額 100万円	×	業務上 業務上		36ヶ月 6ヶ月	=	

③事業承継対策資金

下記に現状のB/S上の株価を単純計算していますが、必ず顧問税理士の確認をお願い致します。

資産項目	簿価	時価	修正要素
流動資産	11043万円	万円	実体のない流動資産(仮払金など)
有形固定資産	5352万円	万円	店舗の売却価値
無形固定資産	0万円	万円	ソフトウェアなどの換金価値
投資その他資産	1260万円	万円	保証金や保険積立金などの換金価値
▲負債合計	14592万円	万円	役員借入金など返済の必要性がないもの
想定簿価	3064万円	万円	資産の合計から負債を控除

④⑤役員・社員の生存退職金準備

社員の総報酬の観点、キャリアパスの観点から退職金準備の必要性を考えます。

✓現状の賃金制度で退職金の意味合いや位置づけが明確になっているか？	はい	いいえ
記入欄		
✓退職金制度を設ける場合、適用されるのは誰か？	役員のみ	年目以上社員
✓現状の総人件費は理想の労働分配率から計算してどうなっているか？		
許容労働分配率 60%	-	現状労働分配率 58%
	-	退職金原資目安 210万円